

## インドネシアの政策金利引き下げについて

5月21日、インドネシア中央銀行（以下、インドネシア中銀）は、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ、5.50%とすることを決定しました。

今回の決定は、2025年と2026年のインフレ率が $2.5 \pm 1\%$ の目標範囲内で抑制されているという低インフレ見通しや、ファンダメンタルズに沿った為替レートの安定維持など、経済成長支援に基づいた整合的な措置であるとしています。また、今後も金融政策を継続的に調整すると同時に、国内外の動向に合わせて経済成長を支援する余地を慎重に検討するとしています。

米国と中国が90日間の相互関税の引き下げで暫定的に合意したことで、世界経済の不透明感はやや緩和され、世界経済の見通しが改善される結果となりました。一方、米国債の利回りは、米国財政の持続可能性を巡るリスクの高まりに伴い、インドネシア中銀の予想を上回る水準で推移しています。世界の金融市場では、米国から安全資産への資金流出が続いており、新興国への資金流入も増加し始めています。ただし、米国と中国および他国との関税交渉の進展は依然として流動的であり、世界経済の不確実性は高いままです。インドネシア中銀は、このような状況下では、外部環境に対する耐性維持や、国内経済の安定維持と成長促進のため、慎重な対応と政策の強化が必要であると述べています。

インドネシアの2025年第1四半期の経済成長率は2024年第4四半期を下回ったものの、GDPは年末年始休暇とイスラム教の主要な宗教行事に伴う個人消費の増加に支えられました。インドネシア中銀は、GDP実績と世界経済動向を踏まえ、2025年の経済成長率は前回予想の4.7～5.5%をやや下回る4.6～5.4%と予想しています。また、米国による相互関税政策を背景とする世界的な不確実性の影響を緩和するために、経済成長を支援する必要があり、内需の強化や輸出増加機会の最大化などさまざまな政策をさらに強化する必要があると述べています。

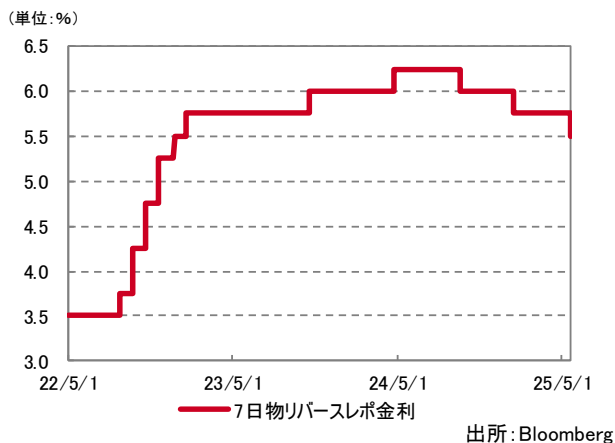
2025年4月のインフレ率は目標範囲内で維持され、経済の安定を支えています。インドネシア中銀は、2025年と2026年のインフレ率を目標範囲内に抑制するため、今後も金融政策の有効性を強化するとともに、持続可能な経済成長に向けた支援を継続するとしています。

利下げ発表後、株価指数（ジャカルタ総合指数）は小幅な動きとなり、インドネシアルピアの対ドル相場の動きは小幅に上昇しました。

（各種情報を基に当社が作成）

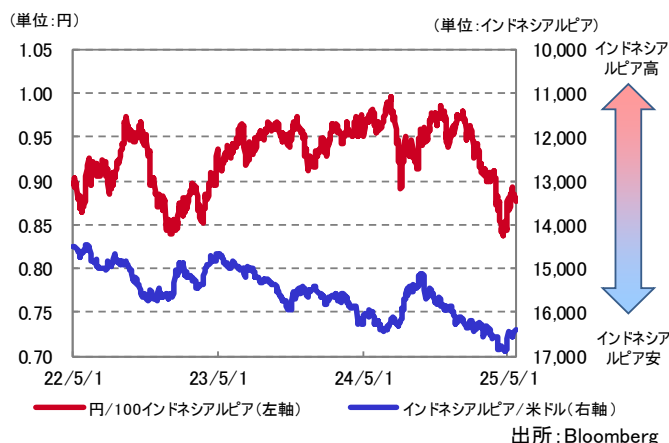
### 政策金利の推移

2022/05/01～2025/05/21



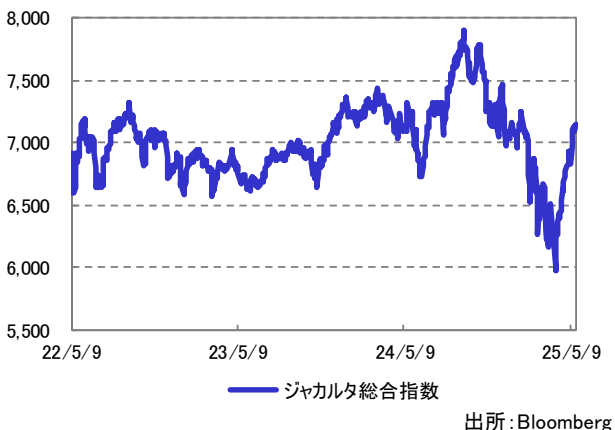
### 為替レートの推移

2022/05/01～2025/05/21



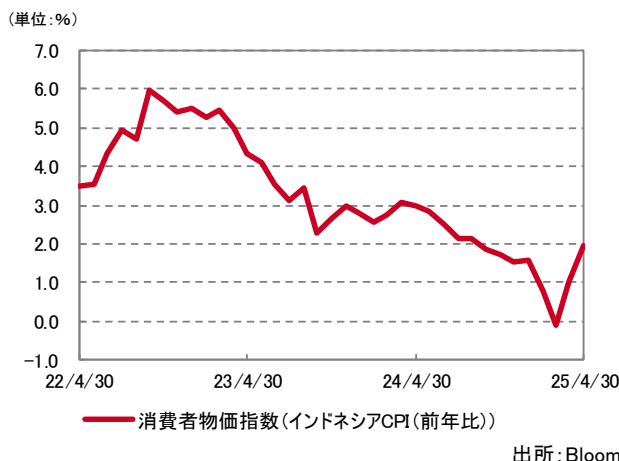
### 株式市場の推移

2022/05/09～2025/05/21



### インフレ率の推移

2022/04/30～2025/04/30



## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

|                          |                                                                                                                       |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時に直接ご負担いただく費用          | 購入時手数料 上限3.85%（税込み）                                                                                                   |
| 換金時に直接ご負担いただく費用          | 信託財産留保額 上限0.5%                                                                                                        |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 信託報酬 上限2.09%（税込み）                                                                                                     |
| その他の費用等                  | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。<br>「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。<br>交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。 |

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。